

『東北圏だより』



農村地域×企業＝継続的な Win-Win の関係構築を目指して

福島県

福島県では、『ふくしま創生総合戦略～ふくしま7つの挑戦～』を策定し、県内に安定した雇用を創出することを目標の一つに掲げています。

農林水産業分野における取組の一環として、法人・企業等による安定雇用の創出を目指す観点から、農村地域と企業が継続的な Win-Win の関係構築を目指す「農都交流プログラムふくしま」を平成 27 年度から実施しておりますので、その概要をお知らせします。

本プログラムでは、農村における地域資源（農地、森林、人、食、農村ぐらしの知恵、歴史、伝統文化等）を活かし、農家民宿等での宿泊を伴う農村体験を企業の研修や CSR 活動などに組み入れ、地域における労働力補完関係の確立と雇用・所得が確保できる仕組みを構築し、人口減少や高齢化の影響を受ける、農業農村の活性化を図ることを目的としています。

平成 27 年度には、県内に3つのモデル地区（二本松市、喜多方市、埴町）を選定し、交流プログラムの構築や企業・組織のニーズ調査、実際に企業社員との交流を行うモニターツアー、都市と農村それぞれの地域での交流セミナーなどを実施した中で、企業側、農村側の双方から「意義ある取組」であるとの評価がなされるとともに解決すべき課題も見えてきました。

<企業側の意見>

- ・生産の現場を知ることで、販売者は商品の知識が深まり、お客様への説得力が高まる。
- ・社員と外の社会が触れ合う場や機会づくりも CSR 活動の役割で、農都交流は魅力的。
- ・農村を実際に訪れて交流することで、農村が大切に守り育てたいことや鳥獣被害などのリアルな悩みを理解でき、社会の一員として貢献できることを考えたい。

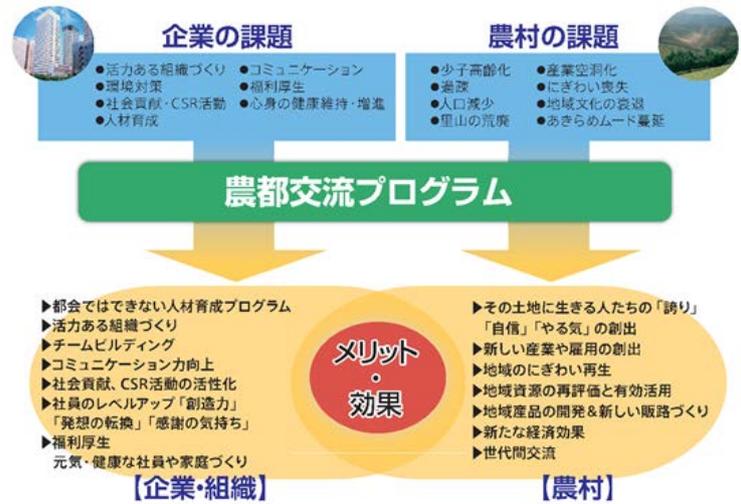
<農村側の意見>

- ・都会の企業の方々が農村にやって来ることで、若者が地元を見直すきっかけになる。
- ・これまで接点の無かった企業との交流や相手を見つけることが不安。

<解決すべき課題>

- ・農村側、企業側双方のニーズのマッチングを図る機能が必要。
- ・小さくても実績を積み重ね、農村地域内外に取組とその成果を広くアピールする必要性。
- ・農村と企業双方がより深く理解しあうには時間を要するため、中長期的な視点で継続的な農都交流に取り組む必要性。

福島県では、平成 27 年度の実績を踏まえ、農都交流を継続的に発展させるため、引き続き企業側のニーズの把握やマッチング、農村側の受入体制の強化等を支援することで、企業と農村の自立した交流・連携の確立を目指してまいります。



全国初の大型耐火木造の文化ホール「南陽市文化会館」完成

南陽市

山形県南陽市は、平成 25 年、26 年と 2 度の豪雨災害に見舞われ、市中心を流れる一級河川「吉野川」の氾濫により、大きな被害に見舞われました。その要因の 1 つには、森林の荒廃による流木が上げられています。本市でも 6 割が森林であり、戦後の国の造林政策により、木材として有用な樹齢 50 年以上のスギ林が多く残っています。この地元の資源を有効活用することで、森林の崩壊防止、林業の再生、地域経済の活性化に繋げる社会の構築を目指しました。

一方、旧南陽市民会館（S43 年建設）は、老朽化、耐震不足により、建替時期を迎えており、第 5 次南陽市総合計画（H23～32 年）には新文化会館の整備促進が明記されました。平成 22 年、国では公共建築物等木造促進法が施行され木材利用の推進が図られる一方、木造の耐火技術や大型木軸組の工法が飛躍的な進展を遂げてきています。このような背景があり、本市での文化会館を木造との取り組みが始まりました。

施設整備費についても、平成 24 年度末に林野庁より木材利用の先駆的なモデル事業として補助採択を受けたことで、実現可能となりました。通常の建築工事では、総合建設業者に一括発注するところですが、補助期間が 2 年と短期であったことから、木材の調達、木材加工を建築工事に先行して別に発注し、実施設計期間とオーバーラップさせて工期を短縮し、条件に地元産材の利用を盛り込むことができたことで、森林の伐採、運搬、製材、加工の一連の流れを地元中心に構築することができ、木材利用が地元への経済、雇用に大きなプラスになったところです。

今までにない大規模木造施設であり、また多目的ホール建築であること等から、設計者、施工者の多大な協力があり平成 27 年 3 月完了した本館は、その後舞台関係工事を施工し、10 月 4 日グランドオープンを迎えることができました。施設完成後も、別棟設備棟に配置の木質バイオマスボイラー（燃料チップ）による熱エネルギーを利用することで、ランニングでも木材活用を図っています。この様に木材利用を材料供給から建て方までを地元で行うことができれば、循環型社会を構築でき、また地元経済もその相乗的効果は大きいものが有ります。

今後の文化会館においては、地域の交流を促す芸術文化の拠点施設として、市民に親愛され、新たな体験、創造、発信の場として活用され、各種興行の誘致等による交流人口拡大、地元経済の活性化の基盤としてまちづくりにも活かして行きたいと考えています。



▲外観写真

敷地面積（市役所南側）23,138 m²
延床面積 本館棟 5,901 m² 設備棟 277 m²
駐車場 400 台



▲内部 ラウンジ天井

正面入口より樹林を連想
8本の円柱と木の香りが来館者を迎え入れる



▲内部 大ホール

静けさと響きの良いホール 1403 席
ギネス世界記録認定「最大の木造コンサートホール」



▲内部 小ホール

最大 500 人の平土間ホール
移動観覧席、可動舞台を設置し多目的
活用のホール



◀ 昨年 10 月にグランドオープンした南陽市文化会館が「最大の木造コンサートホール」としてギネス世界記録に認定され、1 月 21 日、南陽市長に公式認定証が授与されました。

ギネス世界記録の認定条件は、メインホールの構造が完全な木造であること、毎月 4 回以上のコンサート、音楽公演が実施されていること、座席数が 1,403 席であることで、建築分野と音響分野の専門家による証人も求められ、フィンランドにあるシバリウスホール（1,250 席）を上回ったと認められました。

施設概要

敷地面積	23,138㎡	地区・地域	防火指定なし 第二種住居地域	
構造	本館棟 木造（耐火構造）一部鉄筋コンクリート造 地下1階地上3階建	設備棟	鉄骨造	
延床面積	6,178㎡	本館棟	5,901㎡ 設備棟	277㎡
建築面積	5,818㎡	本館棟	5,564㎡ 設備棟	254㎡
最高高さ	24.51m			
主な材料	柱：南陽産スギ材 梁・筋違 南陽・岩手・北海道産カラマツ材			
丸太伐採量	12,413 m ³	内南陽産材	46%	
集成材使用量	3,570 m ³			

雪国の魅力や課題を全国に発信 ～ゆきみらい2016 in 盛岡～

東北地方整備局

『ゆきみらい』は北海道開発局・北陸地方整備局・東北地方整備局でリレー開催し、今回が31回目の開催となりました。

過酷な冬期環境で培った東北の防災力と除雪技術力を弱体化させることなく、後世に伝承していく。また、雪国ならではの美しさ・魅力の再確認と、それを核とした観光情報の発信と潜在資源を発掘し、地域の再生・活性化を図ろうと、平成28年2月9日から2日間の日程で、『本州最寒地 雪国の絆 おでんせ盛岡』をテーマに、国体冬季大会に合わせて、盛岡市で開催しました。

『ゆきみらい』では、シンポジウム、研究発表会、見本市、除雪機械展示・実演会の4つのイベントを開催しました。

シンポジウムは2部構成とし、第1部の基調講演では、観光庁初代長官で首都大学東京特任教授の本保芳明氏が『雪を武器に地方の時代のインバウンドに臨む』と題してご講演。低迷している東北地方の訪日外国人旅行について、「雪を前面に押し出した新たなブランドイメージの創出や国際的なスノーリゾート整備が必要」と力説していました。

引き続き行われたパネルディスカッションでは、コーディネーターに岩手日報社 編集局長 川村公司氏、パネリストには、湯本温泉対滝閣 代表取締役 大澤幸子氏（いわておかみ会会長）、弘前市長 葛西憲之氏、気象予報士・防災士 鈴木智恵氏、ニセコアドベンチャーセンター 代表取締役 ロス・フィンドレー氏をお迎えし、基調講演の本保氏にもコメンテーターとしてご参加頂きました。



▲パネルディスカッションの様子

雪国の魅力、美しさ、地域の特性を活かした冬期観光をテーマに、雪に対する地域等の取組を紹介していただくとともに、克雪・利雪・親雪の観点から様々な提言をしていただきました。

特に弘前市長からは、「市民と協働した融雪など総合的雪対策で、持続可能なまちづくりにつなげる」とし、弘前型スマートシティ構想をご紹介頂きました。

鈴木氏からは、地球温暖化と雪に関し、「雪と上手く付き合うために、気象情報を味方にする方法」について、説明がありました。

大澤氏からは、豪雪地帯の課題に触れ、町民と自治体が協同して雪を利用した冬期観光について取組んでいるとの紹介がありました。

ロス・フィンドレー氏からは、ニセコの成功例を紹介していただくとともに、観光客の求めるもの、新しいものへの挑戦といった提言がありました。（来場者800名）

研究発表会では、積雪寒冷地における様々な取組やそれを下支えする技術等を幅広く市民を巻き込み、地域の方々で議論しながら、情報発信することを目的に開催されました。

今回は、調査研究を行う技術者と一般の方々やNPOといった様々な人々を結びつけ、雪に関する情報を紹介・発信し、お互いに理解しあえる場を設けるため、次の3つのテーマを柱に開催し、44題の発表がありました。（来場者700名）

- 特定テーマ 「豪雪に対する緊急対応」
- セッションⅠ「冬期の道路管理と除雪・防雪技術、官民連携」
- セッションⅡ「雪を活かした冬期観光」

※論文は、東北地方整備局のホームページに掲載しています。

→http://www.thr.mlit.go.jp/yukimirai_morioka/event2.html

【→次頁へ続く】

見本市では、国内の企業・団体、主催者の合計29ブースの展示が行われました。

企業・団体ブースでは、全国の最新積雪寒冷対策技術等、広く雪や寒さの克服・利用に関する技術開発や企業の取組に関する情報発信が行われていました。

主催者ブースでは、盛岡市が同時期に開催されている希望郷いわて国体冬季大会などの写真紹介、岩手県が「岩手まるごとおもてなし隊」による岩手の冬の魅力の紹介、東北地方整備局がインフラストック効果について紹介しました。

次期開催市である函館市は、北海道新幹線の開業を見据え、地域特性を活かしたまちづくりを進めている「函館市」の魅力を観光情報とともに発信していました。

(来場者 2日間で1500名)

除雪機械展示・実演会では、除雪機械の最先端の技術を披露し、機械の技術革新や除雪事業の仕組みを理解していただくこと、近年では最多となる15企業・団体が出展。

作業中の事故を防ぐ装置がついた除雪機械、全方位カメラを設置し人やものに接触しない機械などの展示がありました。

また、オペレータ席の試乗や来場した子供向けに建設機械カードを配付するブースもありました。

(来場者 2日間で1900名)



▲除雪機械実演

「訪日外国人旅行者数 2000 万人の受入に向けた東北ブロック連絡会」最終とりまとめ

訪日外国人旅行者数は、昨年 1,974 万人に達し、一昨年の年計 (1,341 万人) を更新。2020 年までに 2,000 万人という目標達成が視野に入ってきました。また、東北においては、外国人延べ宿泊者数が東日本大震災前の 2010 年と同水準まで回復しました。

この流れをより確かなものとすべく、訪日外国人旅行者拡大への取り組みを更に進めていくとともに、円滑な受け入れができるよう、現状と課題をしっかりと把握し、必要な手立てを迅速に講じていかなければなりません。

こうした中、東北地域における外国人旅行者の受入に向けた課題を抽出し、対応策を検討するため、「訪日外国人旅行者数 2000 万人の受入に向けた東北ブロック連絡会」を平成 27 年 3 月に設置、12 月 16 日に開催した第 3 回連絡会を経て、2 月 29 日に最終とりまとめを公表しました。

とりまとめでは、基本的な考え方として、東北の空港への直行便や乗継便を活用するという視点と、旅行者数が多く地理的・時間的に近い東京や北海道から一足伸ばしてもらうという視点のもと、東北ブランドを意識し、東北一体となって戦略的な取り組みを行うこと、具体的には、海外直行便の新設や既存路線の増設、大型クルーズ船の寄港増加、鉄道・高速バス・レンタカー等による周遊の利便性の向上等により旅行者数の拡大を目指すこと、受入環境整備については、外国人旅行者のニーズの高い「無料公衆無線 LAN の環境整備」や「多言語対応」について、広域観光周遊ルートの形成も踏まえて東北全体として戦略的に取り組むこととしています。

今後、これらの方針案を関係者間で共有することにより、今後の受入体制の整備を促進していきます。

なお、最終とりまとめの詳細については、東北運輸局のホームページで公開しています。

<HP アドレス http://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/ks/Tohoku_block/Tohoku_block.html>

東北運輸局



▲第3回連絡会の様子

第5回東北圏広域地方計画協議会の開催報告

東北圏広域地方計画推進室

去る2月15日(月)、仙台市内にて、構成員である国、地方公共団体、経済団体の長等34名の出席のもと、「第5回東北圏広域地方計画協議会」を開催しました。本協議会では、1月に開催した有識者懇談会等の意見を踏まえた、「東北圏広域地方計画 計画原案(案)」について審議いただきました。

会議冒頭、西脇国土交通審議官及び高橋協議会会長より挨拶があり、その後、事務局から「東北圏広域地方計画 計画原案(案)」についての説明を行いました。続いて、計画原案に関して、各構成機関よりご発言いただき、計画原案は了承されました。今後のパブリックコメントの意見については、必要に

【→次頁へ続く】

応じて関係機関へ照会のうえ、最終的な判断は、会長一任とすることで了承いただきました。

最後に、新たな東北圏広域地方計画策定後のフォローアップについて、プロジェクトチームを設置して、緊急姓・重要性・熟度の高いもので合意の得られたものから推進し、幹事会等で体制を整え、毎年度フォローアップしていく旨説明を行いました。また、国土交通本省国土政策局からは、数値目標、地方創生との連携、PDCAによる計画の推進について発言がありました。

今後の予定としては、パブリックコメントの意見を踏まえ、年度内の国土交通大臣決定に向けて作業を進めておりますので、引き続きご協力願います。

【東北圏広域地方計画ホームページ】

→<http://www.thr.mlit.go.jp/kokudo/kyougikai/kyougikai05.html>



▲協議会の様子

編集後記

3月11日で東日本大震災から5年が経過します。震災で犠牲になられた方々のご冥福を心からお祈りいたします。各構成機関では、4月期異動される方もおられると思いますが、新年度からのさらなる復興と東北圏広域地方計画の推進に向け、引き続きご協力のほどよろしくお願いいたします。

『東北圏だより』に掲載する広域地方計画に関連する情報をお寄せ下さい。また、『東北圏だより』へのご質問、ご意見、ご要望等についても結構です。お気軽に次のアドレスまでメールでお寄せ下さい。メールアドレス：kou-suishin2@thr.mlit.go.jp